

# U.S. Indicators

発表日: 2023年12月11日(月)

## 米国 11月雇用統計はFRBの政策変更に関わらず

～非農業部門雇用者数が基調として堅調さを維持し、失業率は再び低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

23年11月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+19.9万人(10月同+15.0万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+18.5万人(筆者予想同+21.8万人)を上回った。ただし、9、10月合計で3.5万人下方修正されたことを考慮すると市場想定よりは弱い内容。また、民間部門は前月差+15.0万人(10月同+8.5万人)と加速したが、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+15.9万人(筆者予想同+19.6万人)を下回った。

11月の雇用者数は、米3大自動車メーカーでの全米自動車労組によるストの終了で2万5,300人押し上げられたほか、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了で1万6千人押し上げられた。合計4万1,300人の押し上げを除いた非農業部門雇用者数は前月差+15万7,700人、民間部門は前月差+10万8,700人と緩やかな増加ペースとなった。堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が大幅な増加を続けた一方、小売などの減少幅が拡大した。

ストによる変動を均すため移動平均で非農業部門雇用者数をみると、3ヵ月移動平均で前月差+20.4万人(前月同+19.2万人)と加速した一方、6ヵ月移動平均で同+18.6万人(前月同+20.0万人)と鈍化した。ともに21年8～11月をピークに減速傾向を辿っているものの、堅調な増加ペースを維持している。また、労働投入量は、前月比+0.3%と(前月比▲0.2%)と拡大に転じ、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+1.4%(前月+1.6%)とプラス基調を維持した。平均時給は、前月比で+0.4%(10月+0.2%)と市場予想中央値の同+0.3%を上回り、前年同月比で+4.0%(10月同+4.1%)と市場予想中央値と一致し、高い伸びを維持した。

ストの影響を受け難い失業率(家計調査)は、3.7%(前月3.9%)と低下し市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.9%(筆者予想3.9%)を下回った。自然失業率と推計される4.0%を下回る低い水準で推移している。労働市場への参入者が増加するなかで、失業者が減少しており、11月の労働市場の活発化を示している。

11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数がストの終了によって押し上げられた面もあるが、基調としても小幅の鈍化にとどまり堅調な増加ペースを維持したうえ、平均時給が高い伸びを続けた。また、ストの影響を受け難い失業率が低下したほか、自発的失業率が上昇し依然高い水準にとどまっていることから、労働市場の逼迫緩和は緩やかに進展していると判断される。

さらに、11月のCPIコアは、前年比+4.0%と10月と同じ上昇率になると予想されること、足元で早期利下げ期待が強まり金融環境が緩和していることから、12月のFOMCでFRBは政策金利を据え置いたうえ、追加利上げの可能性を維持すると見込まれる。

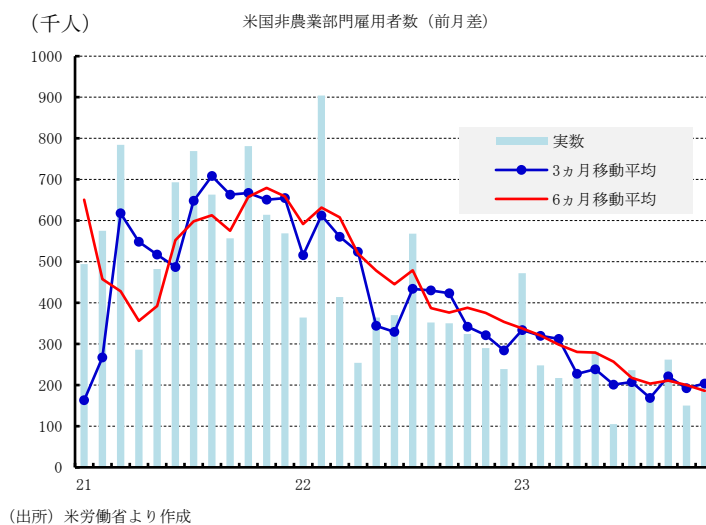
## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
21.4Q	4.2	655	49	41	560	20	430	▲6	1.5	5.3	34.8	1.6	6.5	
四半期														
22.1Q	3.8	561	44	33	481	59	317	6	1.4	5.6	34.7	1.0	4.1	
22.2Q	3.6	329	34	19	270	▲25	219	12	1.1	5.6	34.6	0.7	2.8	
22.3Q	3.5	423	33	16	373	12	284	42	1.2	5.3	34.6	0.8	3.3	
22.4Q	3.6	284	19	21	240	▲8	203	31	1.1	4.9	34.5	0.5	1.9	
23.1Q	3.5	312	1	10	299	17	190	78	1.0	4.5	34.5	0.6	2.4	
23.2Q	3.5	201	3	22	174	▲1	138	28	1.1	4.4	34.4	0.0	0.0	
23.3Q	3.7	221	2	17	201	3	119	68	1.1	4.3	34.4	0.3	1.3	
2304	3.4	217	9	11	192	▲2	144	38	0.4	4.4	34.4	0.1	1.3	
月次														
2305	3.7	281	▲4	25	257	21	170	26	0.3	4.3	34.3	▲0.1	0.2	
2306	3.6	105	4	29	73	▲23	100	19	0.4	4.4	34.4	0.3	0.0	
2307	3.5	236	▲2	12	224	13	98	91	0.4	4.3	34.3	▲0.2	0.3	
2308	3.8	165	▲2	30	137	▲6	113	51	0.3	4.3	34.4	0.3	1.3	
2309	3.8	262	11	9	241	2	147	63	0.3	4.2	34.4	0.2	1.3	
2310	3.9	150	▲35	25	160	▲5	105	65	0.2	4.0	34.3	▲0.2	1.6	
2311	3.7	199	28	2	170	▲38	152	49	0.4	4.0	34.4	0.3	1.4	

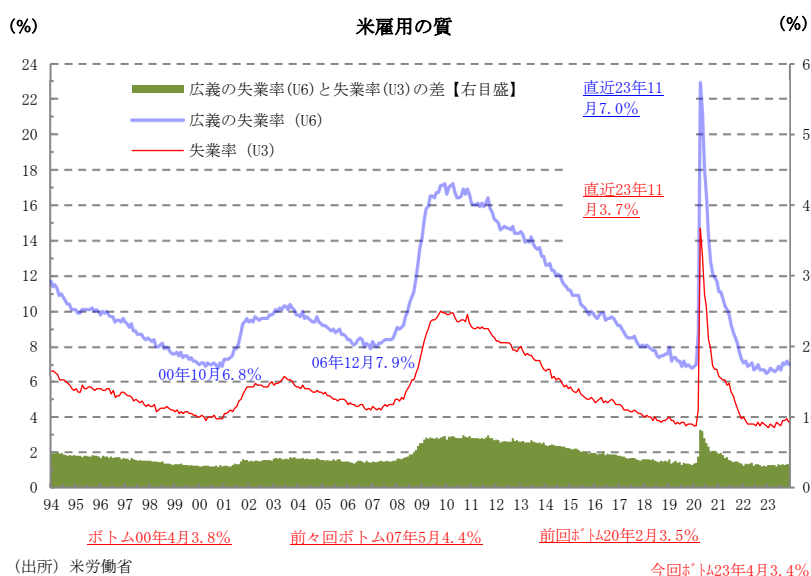
11月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差+199万人（10月同+150万人）と加速した。政府部門が前月差+4.9万人（10月同+6.5万人）と鈍化した。民間部門が米3大自動車メーカーや映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了により前月差+15.0万人（10月同+8.5万人）と加速した。

民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が前月差+9.32万人と引き続き最大の増加となったほか、飲食店（同+3.83万人）、専門・技術サービス（同+1.65万人）、その他サービス（同+1.2万人）が高い伸びとなった。製造業は、一次金属、プラスチックなどで減少が続いたが、米3大自動車メーカーでのスト終了により自動車・同部品が前月差+3.0万人増加したことを受け、前月差+2.8万人増加した。また、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了により、情報産業が前月差+1.0万人増加した。他業種では、不動産・リース（前月差+0.84万人）、卸売業（同+0.83万人）、教育サービス（同+0.57万人）、建設業（同+0.2万人）、保険（同+0.15万人）、宿泊（同+0.11万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+0.08万人）が増加した。

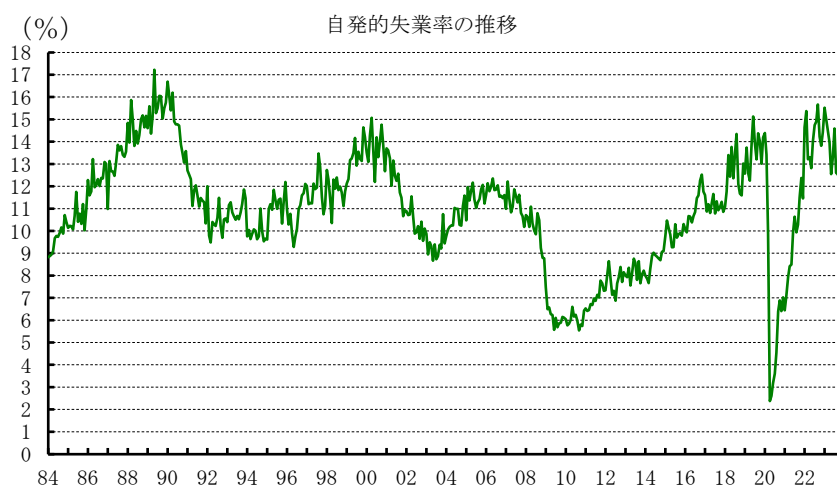
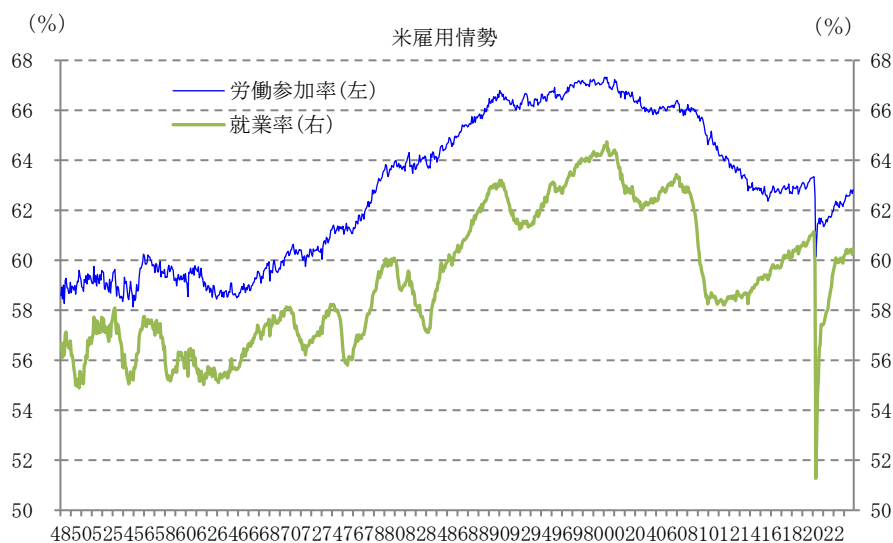
一方、減少した業種では、百貨店が例年よりも雇用増を抑えたことによる季節調整値の大幅な減少を背景に小売業が前月比▲3.84万人と減少幅を拡大した。また、製造業の活動鈍化の影響を受け易い派遣業が前月差▲1.36万人と減少したほか、輸送・倉庫が輸出入の鈍化、ストの影響によって前月差▲0.50万人と減少した。さらに、米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.33万人と減少を続けた。



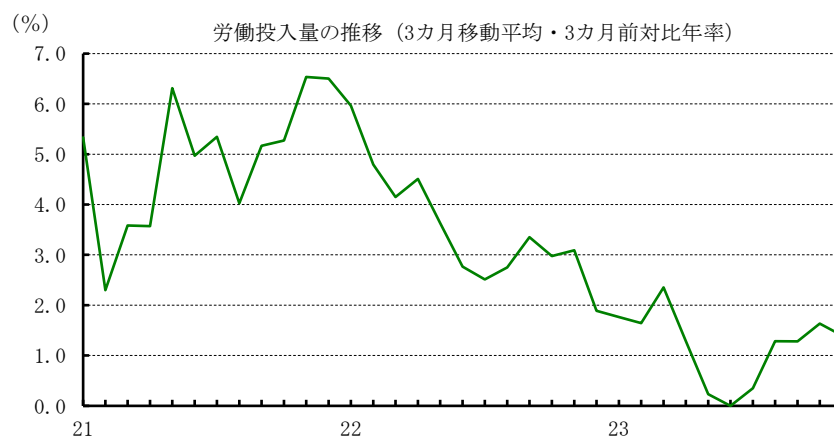
11月の失業率(U3、家計調査)は、3.7%(前月3.9%)と労働市場への参入が増加するなか失業者の減少によって再び低下し、自然失業率と推測される4.0%を下回って推移している。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人“も失業者を含む広義の失業率(U6)は、7.0%(前月7.2%)と低下した。さらに、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率は、13.0%(前月12.3%)と上昇するなど、家計調査は労働市場の若干の逼迫を示した。



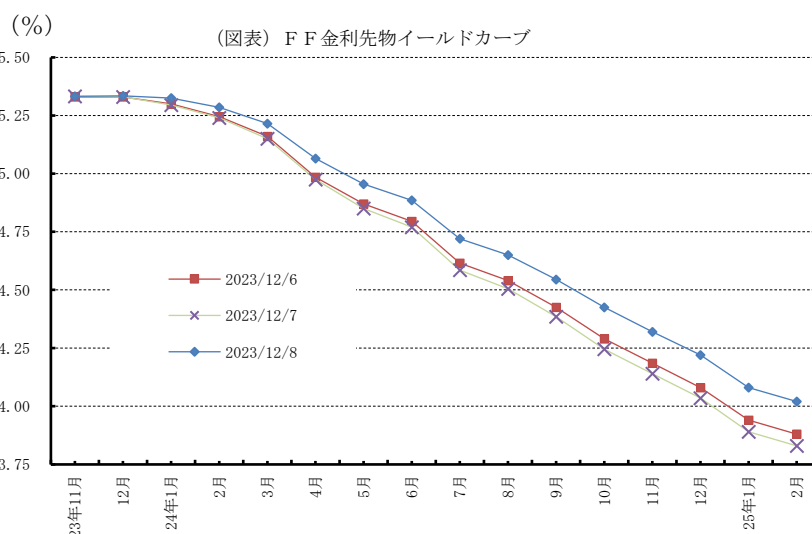
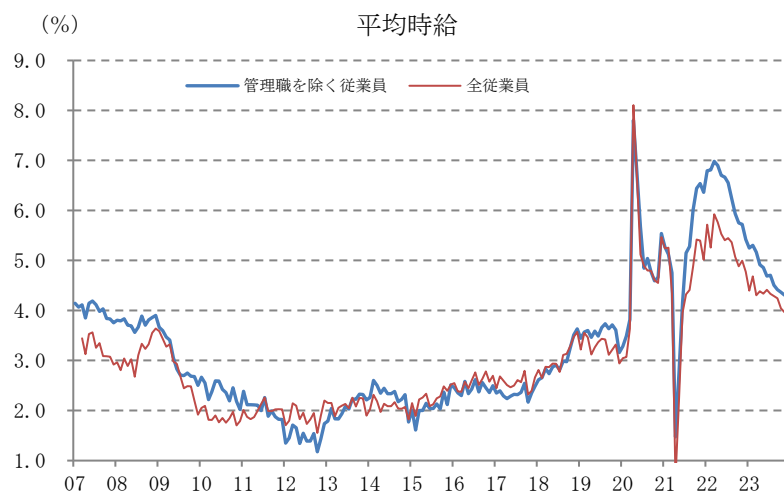
(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

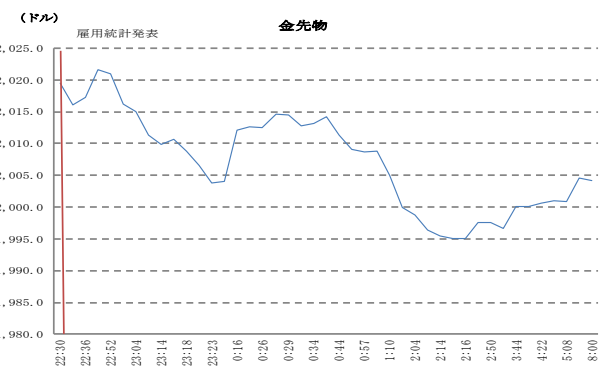
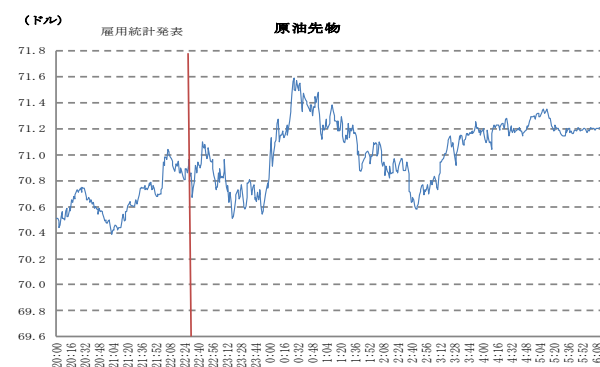
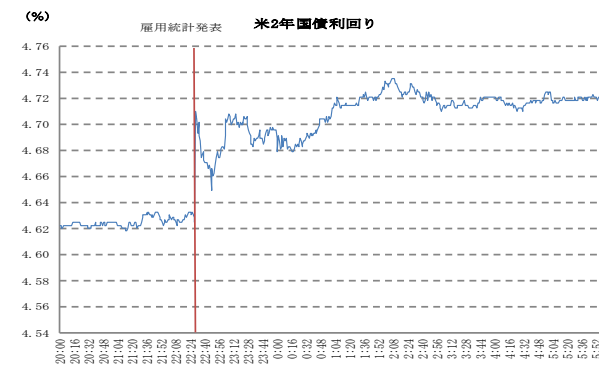
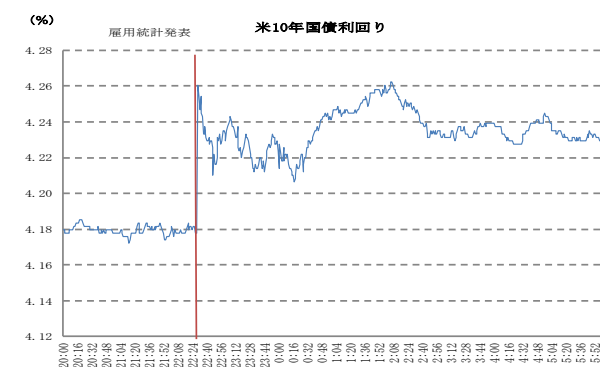
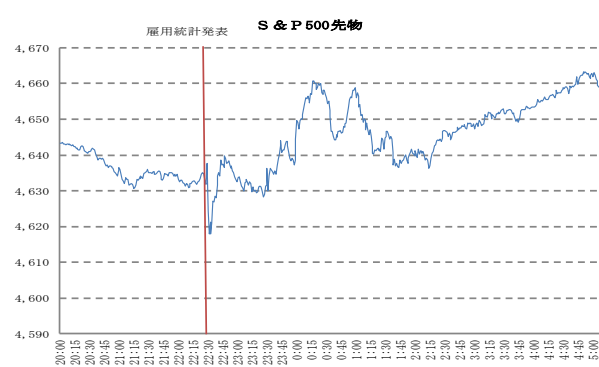
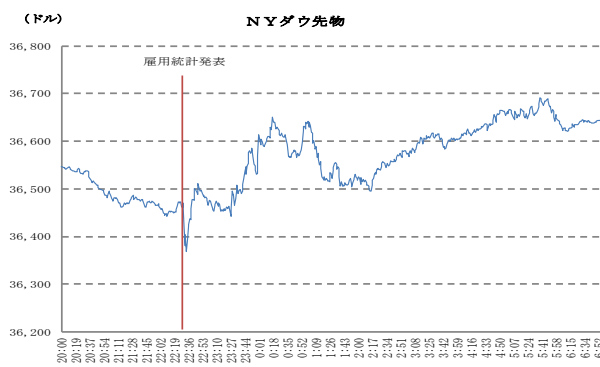
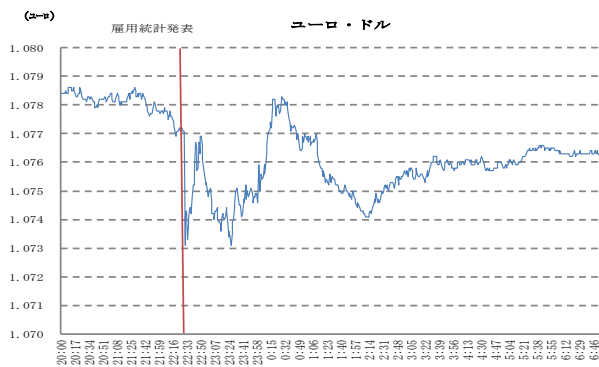
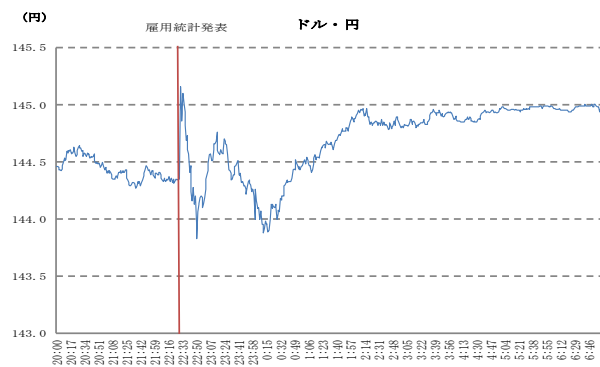


労働投入量は、米自動車メーカーでのスト終了等によって前月比+0.3%（10月▲0.2%）と拡大に転じ、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+1.4%（前月+1.6%）と小幅減速にとどまり、労働需要は底堅さを維持している。



このような中、平均時給は、前月比で+0.4%（前月+0.2%）と市場予想の+0.3%を上回り、前年比では+4.0%（前月+4.1%）と市場予想と一致した。平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、上昇率が依然高く一部のサービス価格を押し上げ、依然としてコアインフレの鈍い低下の一因となっている。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。